

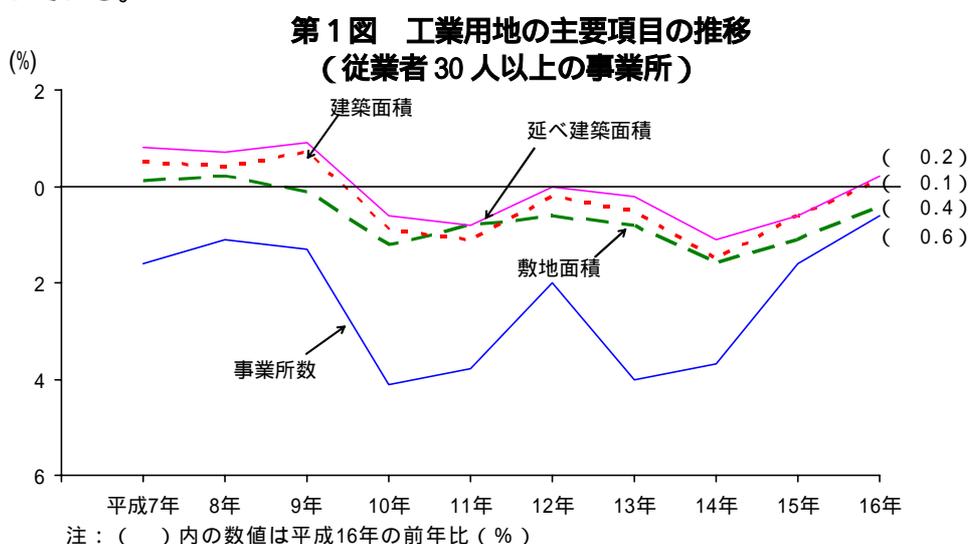
## 概 況

### 工業用地

平成16年の従業者30人以上の製造事業所数は、4万5971事業所、前年比0.6%と13年連続の減少となっている(第1表)。

事業所の敷地面積は、13億9707万㎡(前年比0.4%減)で8年連続の減少となったものの、建築面積は3億7498万㎡(同0.1%増)で7年ぶり、延べ建築面積は、5億318万㎡(同0.2%増)で4年ぶりにそれぞれ増加となっている(第1図)。なお、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で3万390㎡、同0.2%の増加であった。

また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億9478万円(同4.3%増)と2年連続の増加となっている。



**第1表 工業用地の主要項目の推移  
(従業者30人以上の事業所)**

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千㎡当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成8年	56,106	1.1	1,480,905	0.2	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	1.3	1,479,934	0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	4.1	1,474,839	1.2	390,442	0.9	518,648	0.6	49,896	6.4
11	52,469	3.8	1,462,761	0.8	386,057	1.1	514,749	0.8	48,286	3.2
12	51,434	2.0	1,453,612	0.6	385,355	0.2	514,995	0.0	50,098	3.8
13	49,364	4.0	1,442,586	0.8	383,510	0.5	513,982	0.2	48,010	4.2
14	47,046	3.7	1,418,233	1.6	377,166	1.5	505,230	1.1	46,164	2.7
15	46,284	1.6	1,403,247	1.1	374,877	0.6	502,300	0.6	47,424	2.7
16	45,971	0.6	1,397,070	0.4	374,978	0.1	503,176	0.2	49,478	4.3

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

平成16年工業統計調査は、新潟県中越地震の影響が甚大だった3市町村(詳細は本稿末の参考参照)を調査の対象から除外した。その後、平成17年11月に当該地域分の16年捕そく調査を実施し、「産業編」、「品目編」では除外地域を加えた全地域の数値を参考公表している。しかし、当該捕そく調査は用地・用水に関する調査項目が無いため、本稿では15年実績から当該地域分を控除して前年比を算出した。

1. 産業別の状況

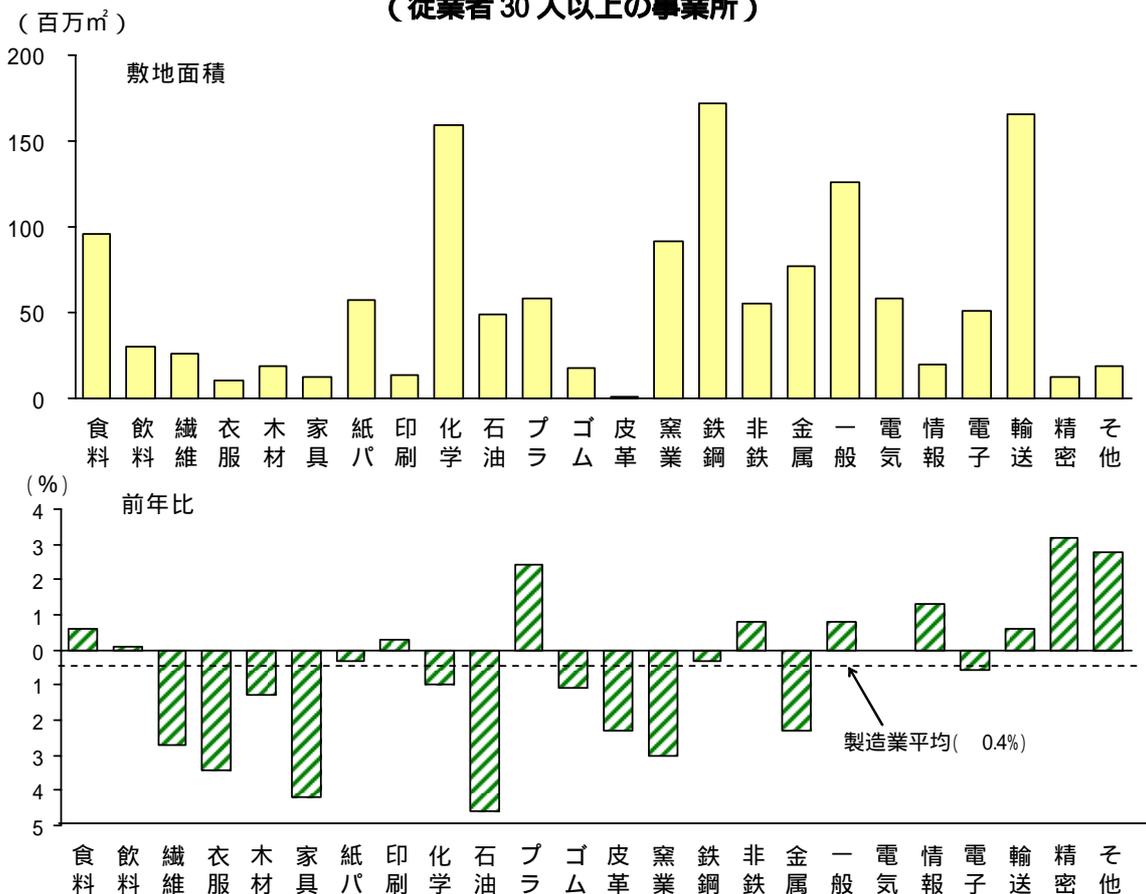
(1) 敷地面積

事業所の敷地面積は、13億9707万㎡、前年比 0.4%と8年連続の減少であった（第1表）

これを産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業（1億7138万㎡、構成比12.3%）、輸送用機械器具製造業（1億6591万㎡、同11.9%）、化学工業（1億5968万㎡、同11.4%）、一般機械器具製造業（1億2555万㎡、同9.0%）、食料品製造業（9631万㎡、同6.9%）、窯業・土石製品製造業（9196万㎡、同6.6%）、金属製品製造業（7679万㎡、同5.5%）である（第2表、第2図）。

前年比でみると、窯業・土石製品製造業（前年比 3.0%減）、石油製品・石炭製品製造業（同 4.6%減）、金属製品製造業（同 2.3%減）、化学工業（同 1.0%減）、繊維工業（同 2.7%減）など13産業で減少し、プラスチック製品製造業（同 2.4%増）、輸送用機械器具製造業（同 0.6%増）、一般機械器具製造業（同 0.8%増）、食料品製造業（同 0.6%増）、その他の製造業（同 2.8%増）など10産業で増加、電気機械器具製造業（同 0.0%）で横ばいとなっている。

第2図 産業別敷地面積  
（従業者30人以上の事業所）

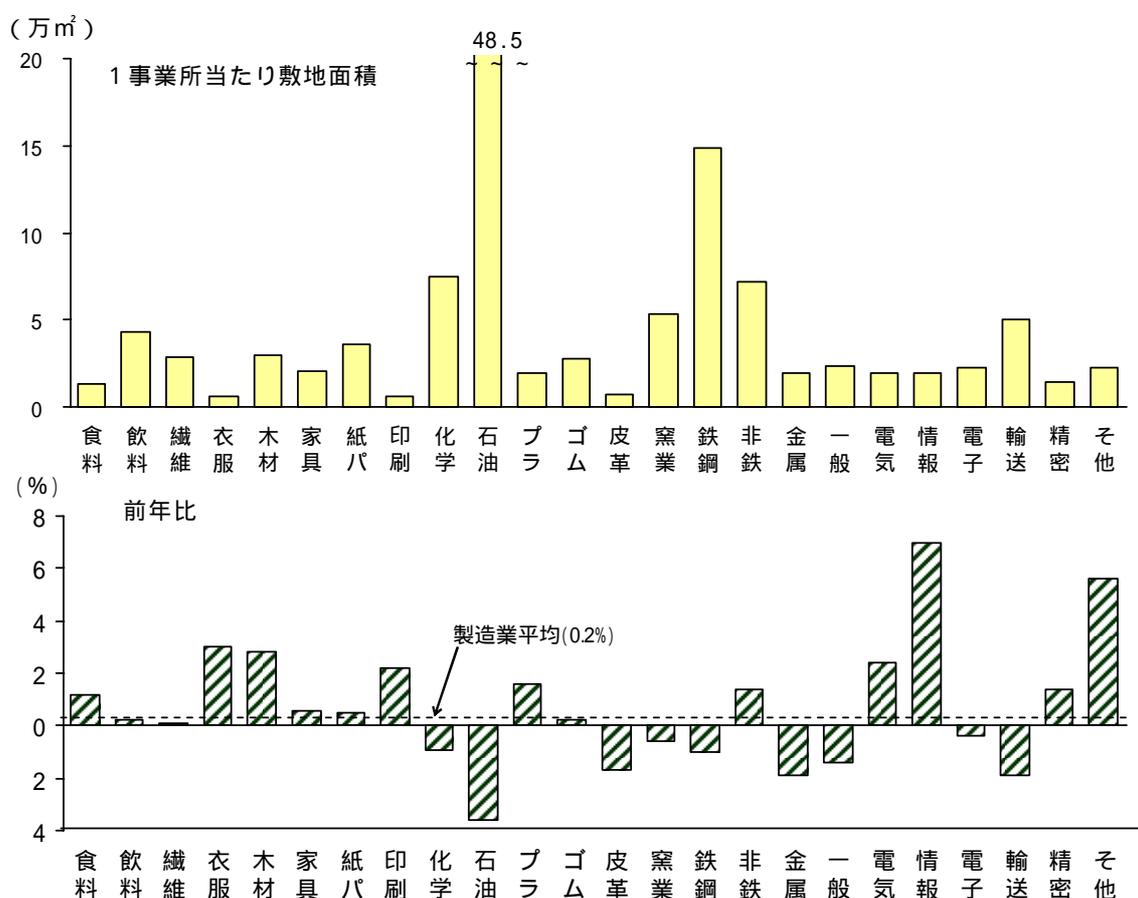


1事業所当たり敷地面積は、3万390㎡、前年比0.2%の増加であった（第2表）

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（48万5173㎡）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（14万8770㎡）、化学工業（7万4373㎡）、非鉄金属製造業（7万1469㎡）の順となっており、装置型の産業が上位を占めている（第2表、第3図）。

前年比でみると、情報通信機械器具製造業（前年比7.0%増）、その他の製造業（同5.6%増）、衣服・その他の繊維製品製造業（同3.0%増）、木材・木製品製造業（同2.8%増）、電気機械器具製造業（同2.4%増）など15産業が増加し、石油製品・石炭製品製造業（同3.6%減）、輸送用機械器具製造業（同1.9%減）、金属製品製造業（同1.9%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同1.7%減）、一般機械器具製造業（同1.4%減）など9産業が減少となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積  
（従業員30人以上の事業所）



第2表 産業別事業所数、敷地面積  
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成16年			平成16年			平成16年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合 計	45,971	0.6	100.0	1,397,070	0.4	100.0	30,390	0.2
09 食料品製造業	7,149	0.6	15.6	96,310	0.6	6.9	13,472	1.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	695	0.1	1.5	29,856	0.1	2.1	42,958	0.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	907	2.8	2.0	26,022	2.7	1.9	28,690	0.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,802	6.1	3.9	10,823	3.4	0.8	6,006	3.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	640	3.9	1.4	19,151	1.3	1.4	29,923	2.8
14 家具・装備品製造業	626	4.7	1.4	12,628	4.2	0.9	20,173	0.6
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,605	0.7	3.5	56,876	0.3	4.1	35,437	0.5
16 印刷・同関連業	2,297	1.9	5.0	13,861	0.3	1.0	6,035	2.2
17 化学工業	2,147	0.1	4.7	159,678	1.0	11.4	74,373	0.9
18 石油製品・石炭製品製造業	100	1.0	0.2	48,517	4.6	3.5	485,173	3.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,004	0.8	6.5	58,230	2.4	4.2	19,384	1.6
20 ゴム製品製造業	617	1.3	1.3	17,295	1.1	1.2	28,031	0.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	172	0.6	0.4	1,298	2.3	0.1	7,549	1.7
22 窯業・土石製品製造業	1,739	2.4	3.8	91,955	3.0	6.6	52,878	0.6
23 鉄鋼業	1,152	0.8	2.5	171,383	0.3	12.3	148,770	1.0
24 非鉄金属製造業	776	0.6	1.7	55,460	0.8	4.0	71,469	1.4
25 金属製品製造業	3,946	0.4	8.6	76,788	2.3	5.5	19,460	1.9
26 一般機械器具製造業	5,322	2.3	11.6	125,550	0.8	9.0	23,591	1.4
27 電気機械器具製造業	3,049	2.3	6.6	57,999	0.0	4.2	19,022	2.4
28 情報通信機械器具製造業	997	5.3	2.2	19,671	1.3	1.4	19,730	7.0
29 電子部品・デバイス製造業	2,200	0.2	4.8	50,564	0.6	3.6	22,984	0.4
30 輸送用機械器具製造業	3,304	2.6	7.2	165,905	0.6	11.9	50,213	1.9
31 精密機械器具製造業	890	1.7	1.9	12,719	3.2	0.9	14,291	1.4
32 その他の製造業	835	2.7	1.8	18,529	2.8	1.3	22,190	5.6

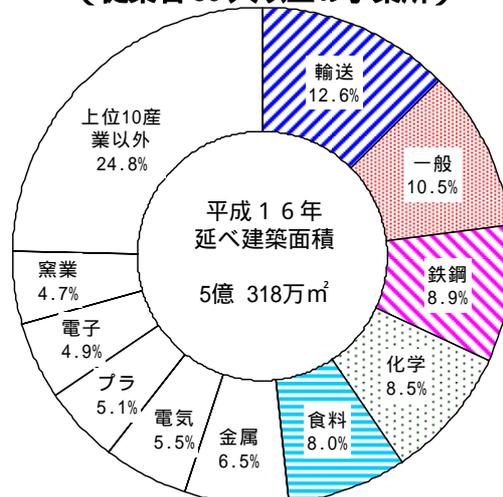
## (2) 延べ建築面積

延べ建築面積は、5億318万㎡、前年比0.2%の増加であった(第1表)

これを産業別にみると、面積が大きいのは、輸送用機械器具製造業(6323万㎡、構成比12.6%)、一般機械器具製造業(5263万㎡、同10.5%)、鉄鋼業(4501万㎡、同8.9%)、化学工業(4295万㎡、同8.5%)、食料品製造業(4002万㎡、同8.0%)、金属製品製造業(3290万㎡、同6.5%)などとなっている(第3表、第4図)。

前年比でみると、精密機械器具製造業(前年比3.9%増)、その他の製造業(同3.7%増)、プラスチック製品製造業(同2.9%増)、情報通信機械器具製造業(同2.7%増)など11産業が増加、家具・装備品製造業(同3.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同2.7%減)、繊維工業(同2.6%減)、石油製品・石炭製品製造業(同1.4%減)など12産業が減少、化学工業(同0.0%)が横ばいとなっている。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比  
(従業員30人以上の事業所)

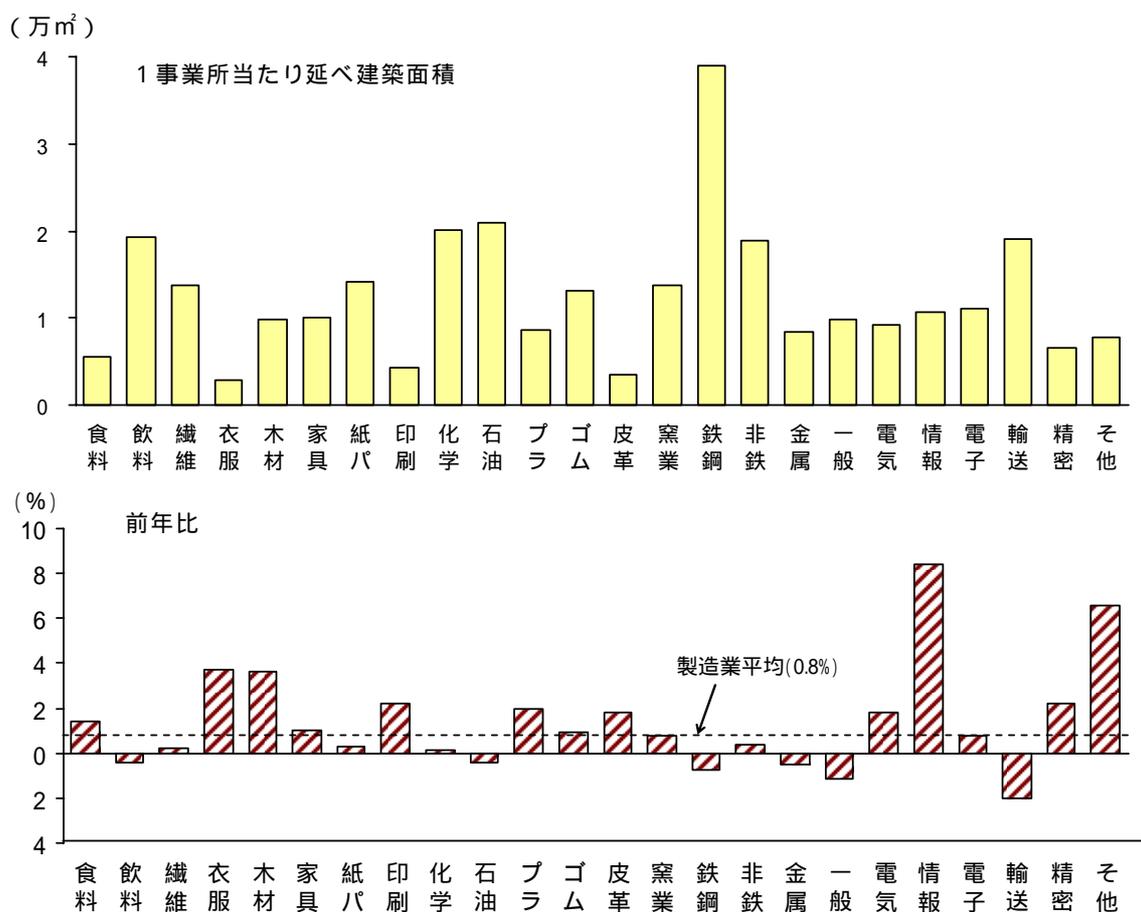


1事業所当たり延べ建築面積は、1万946㎡、前年比0.8%の増加であった（第3表）。

これを産業別にみると、鉄鋼業（3万9073㎡）が最も大きく、次いで、石油製品・石炭製品製造業（2万908㎡）、化学工業（2万4㎡）、飲料・たばこ・飼料製造業（1万9225㎡）、輸送用機械器具製造業（1万9138㎡）、非鉄金属製造業（1万8829㎡）の順となっている（第3表、第5図）。

前年比で見ると、情報通信機械器具製造業（前年比8.4%増）、その他の製造業（同6.6%増）、衣服・その他の繊維製品製造業（同3.7%増）、木材・木製品製造業（同3.6%増）、印刷・同関連業、精密機械器具製造業（ともに同2.2%増）など18産業で増加、輸送用機械器具製造業（同2.0%減）、一般機械器具製造業（同1.1%減）、鉄鋼業（同0.7%減）など6産業で減少となっている。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積  
（従業者30人以上の事業所）

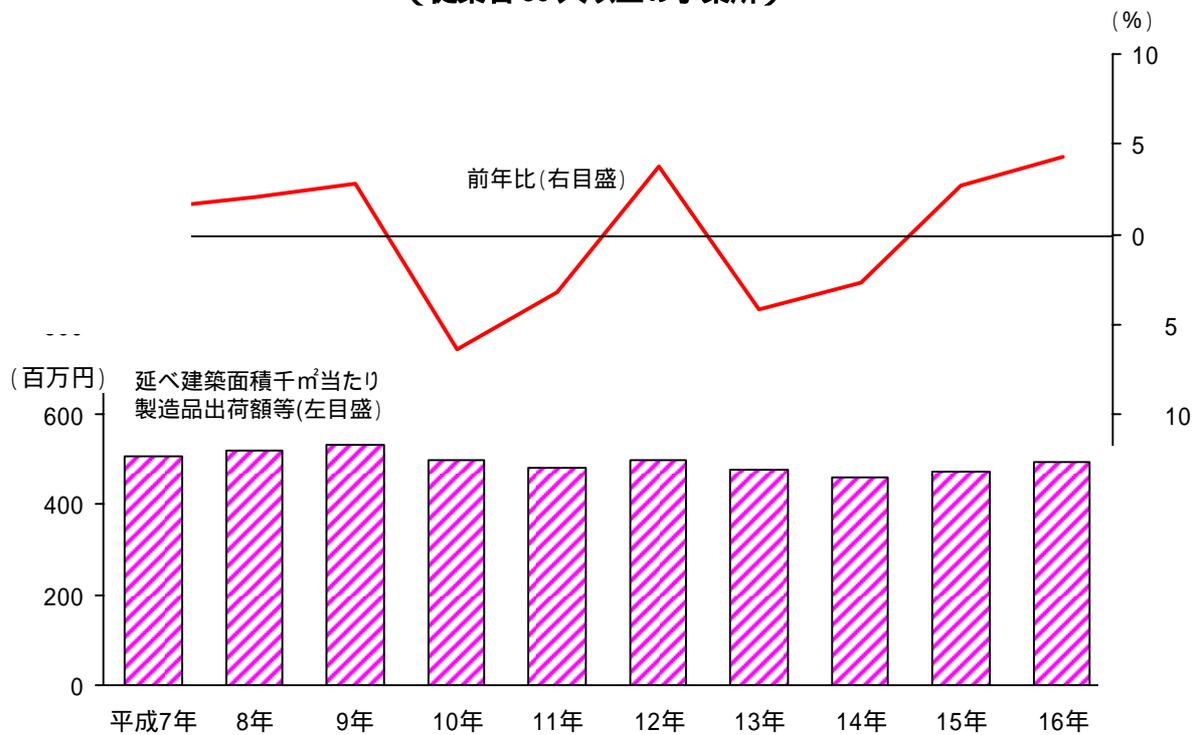


延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、4億9478万円、前年比4.3%の増加であった（第3表、第6図）。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（48億2144万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（11億9138万円）、輸送用機械器具製造業（7億7947万円）、電子部品・デバイス製造業（7億4409万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（7億1301万円）の順となっている。

前年比でみると、鉄鋼業（前年比18.8%増）、一般機械器具製造業（同11.2%増）、非鉄金属製造業（同10.7%増）、精密機械器具製造業（同7.9%増）などの19産業が増加、その他の製造業（同11.3%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同4.0%減）、印刷・同関連業（同1.8%減）など5産業が減少となっている。

**第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等の推移  
（従業者30人以上の事業所）**



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積  
(従業員30人以上の事業所)

産 業	事業所数			建築面積		
	平成16年			平成16年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	45,971	0.6	100.0	374,978	0.1	100.0
09 食料品製造業	7,149	0.6	15.6	27,830	0.7	7.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	695	0.1	1.5	9,667	0.1	2.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	907	2.8	2.0	10,162	3.3	2.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,802	6.1	3.9	3,565	2.9	1.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	640	3.9	1.4	5,510	1.3	1.5
14 家具・装備品製造業	626	4.7	1.4	4,520	4.2	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,605	0.7	3.5	17,029	0.3	4.5
16 印刷・同関連業	2,297	1.9	5.0	5,483	0.3	1.5
17 化学工業	2,147	0.1	4.7	27,964	0.0	7.5
18 石油製品・石炭製品製造業	100	1.0	0.2	1,594	1.2	0.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,004	0.8	6.5	19,089	2.2	5.1
20 ゴム製品製造業	617	1.3	1.3	6,450	0.3	1.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	172	0.6	0.4	391	3.3	0.1
22 窯業・土石製品製造業	1,739	2.4	3.8	18,971	1.4	5.1
23 鉄鋼業	1,152	0.8	2.5	39,837	0.2	10.6
24 非鉄金属製造業	776	0.6	1.7	12,151	0.2	3.2
25 金属製品製造業	3,946	0.4	8.6	26,997	1.0	7.2
26 一般機械器具製造業	5,322	2.3	11.6	40,336	1.1	10.8
27 電気機械器具製造業	3,049	2.3	6.6	18,667	1.3	5.0
28 情報通信機械器具製造業	997	5.3	2.2	5,878	0.6	1.6
29 電子部品・デバイス製造業	2,200	0.2	4.8	13,671	0.5	3.6
30 輸送用機械器具製造業	3,304	2.6	7.2	51,051	0.8	13.6
31 精密機械器具製造業	890	1.7	1.9	3,783	5.1	1.0
32 その他の製造業	835	2.7	1.8	4,382	4.0	1.2

産 業	延べ建築面積				延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成16年			平成16年		平成16年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	1事業所当たり延べ建築面積 前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)	
合 計	503,176	0.2	100.0	10,946	0.8	49,478	4.3
09 食料品製造業	40,016	0.8	8.0	5,597	1.4	46,712	0.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,361	0.6	2.7	19,225	0.4	71,301	3.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	12,388	2.6	2.5	13,658	0.2	12,640	1.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	5,079	2.7	1.0	2,818	3.7	24,214	4.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,260	0.4	1.2	9,781	3.6	22,064	2.2
14 家具・装備品製造業	6,311	3.7	1.3	10,081	1.0	20,678	1.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,800	0.4	4.5	14,206	0.3	26,969	2.6
16 印刷・同関連業	10,006	0.3	2.0	4,356	2.2	50,710	1.8
17 化学工業	42,948	0.0	8.5	20,004	0.1	52,989	3.8
18 石油製品・石炭製品製造業	2,091	1.4	0.4	20,908	0.4	482,144	7.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	25,771	2.9	5.1	8,579	2.0	32,739	3.9
20 ゴム製品製造業	8,151	0.4	1.6	13,211	0.9	32,049	4.0
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	599	1.2	0.1	3,483	1.8	36,802	3.5
22 窯業・土石製品製造業	23,733	1.6	4.7	13,648	0.8	19,779	5.7
23 鉄鋼業	45,012	0.1	8.9	39,073	0.7	28,290	18.8
24 非鉄金属製造業	14,612	0.3	2.9	18,829	0.4	38,663	10.7
25 金属製品製造業	32,899	0.8	6.5	8,337	0.5	26,982	2.2
26 一般機械器具製造業	52,625	1.1	10.5	9,888	1.1	46,625	11.2
27 電気機械器具製造業	27,902	0.6	5.5	9,151	1.8	60,693	3.1
28 情報通信機械器具製造業	10,620	2.7	2.1	10,652	8.4	119,138	1.2
29 電子部品・デバイス製造業	24,445	0.6	4.9	11,112	0.8	74,409	6.6
30 輸送用機械器具製造業	63,231	0.6	12.6	19,138	2.0	77,947	1.1
31 精密機械器具製造業	5,880	3.9	1.2	6,607	2.2	59,653	7.9
32 その他の製造業	6,435	3.7	1.3	7,707	6.6	44,576	11.3

## 2. 従業者規模別の状況

平成16年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模が9割弱を占めている。これを用地面積で見ると、敷地、建築面積ともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模がそれぞれ2割弱を占め、他の規模は1割程度となっている（第4表）。

また、1事業所当たり敷地面積及び延べ建築面積、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、いずれも従業者規模が大きくなるにつれて面積は広く、製造品出荷額等も大きいものとなっている。

これを前年比で見ると、1事業所当たり敷地面積、1事業所当たり延べ建築面積とも、100～199人規模、300～499人規模、1000人以上規模で減少し、他の規模は増加している。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、すべての規模で前年を上回っている。

**第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等  
（従業者30人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成16年			平成16年			平成16年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	45,971	0.6	100.0	1,397,070	0.4	100.0	30,390	0.2
30～49人	16,374	1.6	35.6	145,491	1.4	10.4	8,885	0.2
50～99人	15,929	1.0	34.7	241,605	0.4	17.3	15,168	0.5
100～199人	8,080	1.2	17.6	268,833	0.7	19.2	33,271	1.9
200～299人	2,418	1.5	5.3	143,084	5.9	10.2	59,175	4.4
300～499人	1,732	1.2	3.8	191,597	1.3	13.7	110,622	2.5
500～999人	978	2.5	2.1	160,883	2.0	11.5	164,502	4.6
1000人以上	460	3.8	1.0	245,578	3.7	17.6	533,866	7.3

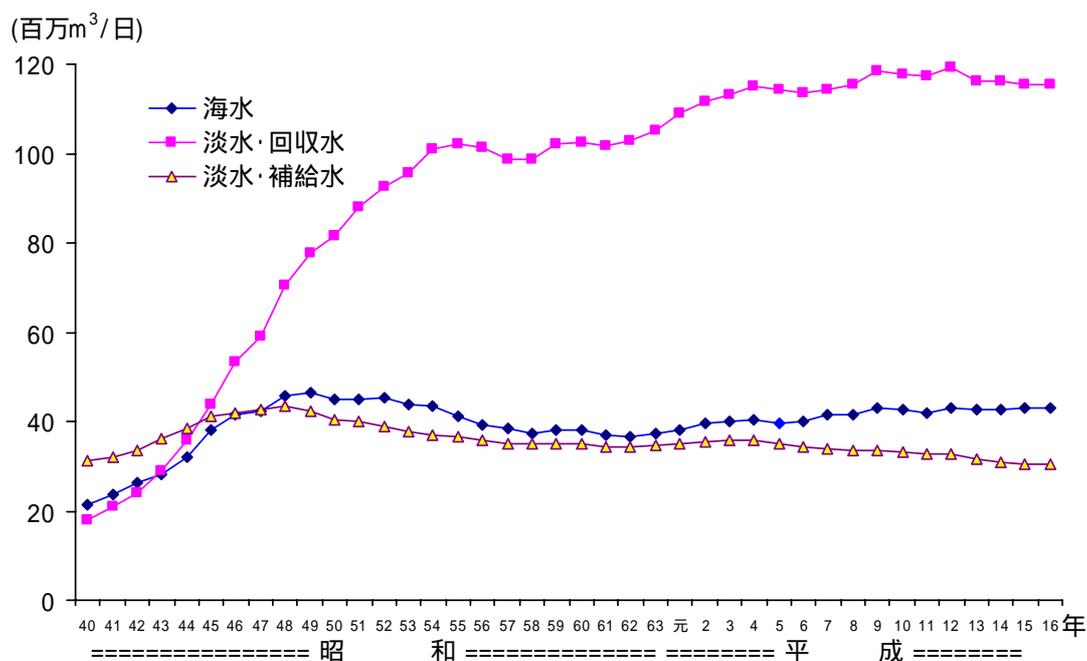
従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成16年			平成16年			平成16年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合計	374,978	0.1	100.0	503,176	0.2	100.0	10,946	0.8
30～49人	42,304	1.1	11.3	53,278	1.1	10.6	3,254	0.5
50～99人	71,473	0.1	19.1	91,570	0.1	18.2	5,749	1.1
100～199人	72,809	0.3	19.4	95,935	1.1	19.1	11,873	0.1
200～299人	37,760	4.4	10.1	50,761	3.2	10.1	20,993	1.6
300～499人	42,110	0.1	11.2	59,055	0.7	11.7	34,096	0.4
500～999人	42,605	1.4	11.4	60,109	0.4	11.9	61,461	2.9
1000人以上	65,916	2.6	17.6	92,469	1.9	18.4	201,020	5.5

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成16年	
	前年比 (%)	(万円)
合計	49,478	4.3
30～49人	27,078	3.1
50～99人	33,416	3.6
100～199人	40,084	5.6
200～299人	49,907	6.5
300～499人	58,988	2.9
500～999人	60,477	1.4
1000人以上	74,579	6.2

## 工業用水

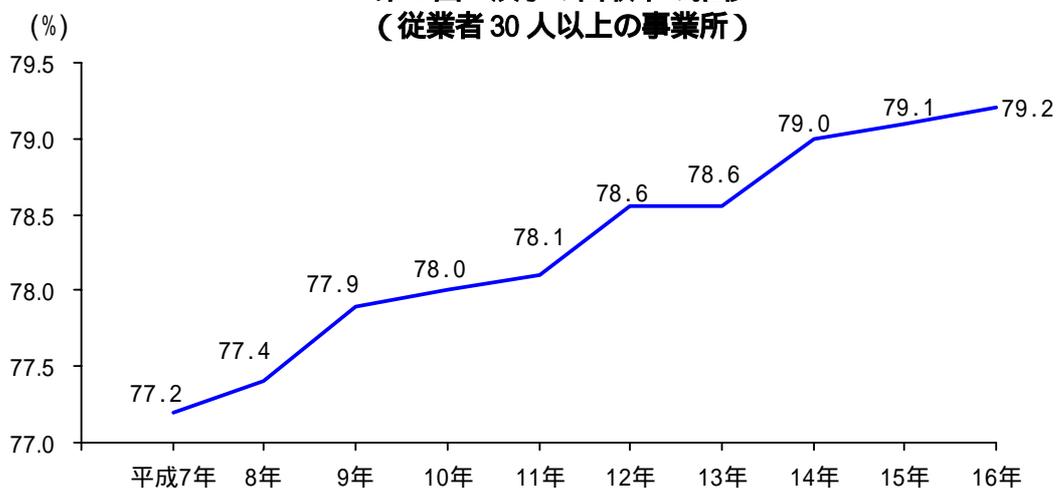
平成16年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水量（以下、「用水量」という）は、1億8897万 $m^3$ （前年比0.0%）であった。このうち、淡水は1億4594万 $m^3$ （同0.1%増、構成比77.2%）、海水は4303万 $m^3$ （同0.3%減、構成比22.8%）となっている（第5表）。

第7図 1日当たり工業用水量の推移  
（従業者30人以上の事業所）



なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で79.2%と0.1ポイントの拡大となった（第5表、第8図）。

第8図 淡水の回収率の推移  
（従業者30人以上の事業所）



第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移  
(従業員30人以上の事業所)

年次	事業所数		用 水 量											
			合 計		淡 水 計					淡水の回収率			海 水 計	
			前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(%)	前年差 (ポイント)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
平成7年	56,284	1.8	189,644	1.0	148,146	0.3	78.1	77.2	0.3	41,499	3.4	21.9		
8	55,533	1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	0.2	21.8		
9	55,386	0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0		
10	54,518	4.1	193,803	0.7	151,166	0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	0.7	22.0		
11	52,469	3.8	192,244	0.8	150,277	0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	1.6	21.8		
12	51,434	2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1		
13	49,364	4.0	190,547	2.3	147,978	2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	1.0	22.3		
14	47,046	3.7	189,774	0.3	147,021	0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5		
15	46,284	1.6	188,889	0.5	145,743	0.9	77.2	79.1	0.1	43,146	0.9	22.8		
16	45,971	0.7	188,969	0.0	145,938	0.1	77.2	79.2	0.1	43,031	0.3	22.8		

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)								
平成7年	12,414	1.4	2,450	1.4	9,654	2.9	9,324	2.7	114,304	0.7
8	12,647	1.9	2,459	0.4	9,416	2.5	9,174	1.6	115,247	0.8
9	12,981	2.6	2,412	1.9	9,253	1.7	9,031	1.6	118,447	2.8
10	12,953	0.3	2,315	5.8	8,967	3.8	9,090	0.7	117,842	0.5
11	12,751	1.6	2,371	2.4	8,677	3.2	9,057	0.4	117,421	0.4
12	12,833	0.6	2,234	5.7	8,537	1.6	8,987	0.8	119,373	1.7
13	12,652	1.4	2,105	5.8	8,252	3.3	8,732	2.8	116,238	2.6
14	12,449	1.6	2,072	1.0	8,007	2.9	8,286	5.1	116,206	0.1
15	12,314	1.1	2,054	0.9	7,874	1.7	8,180	1.3	115,320	0.8
16	12,410	0.8	2,002	2.5	7,821	0.7	8,144	0.4	115,561	0.2

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他の淡水	
	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)								
平成7年	1,868	0.8	587	8.1	25,501	1.1	113,073	0.7	7,117	0.0
8	1,881	0.7	579	1.4	25,387	0.4	115,969	2.6	5,127	28.0
9	1,902	1.1	588	1.5	25,633	1.0	118,813	2.5	5,188	1.2
10	1,869	2.1	526	12.1	25,580	0.5	118,002	0.7	5,190	0.4
11	1,860	0.5	542	3.1	25,315	1.0	117,618	0.3	4,941	4.8
12	1,857	0.2	544	0.4	25,409	0.4	119,239	1.4	4,915	0.5
13	1,791	3.6	547	0.5	24,836	2.3	115,961	2.7	4,843	1.5
14	1,765	1.4	527	3.7	24,731	0.4	115,191	0.5	4,808	0.6
15	1,824	3.4	537	1.9	24,340	1.6	114,215	0.8	4,827	0.4
16	1,819	0.3	515	4.0	24,288	0.2	114,489	0.2	4,826	0.0

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

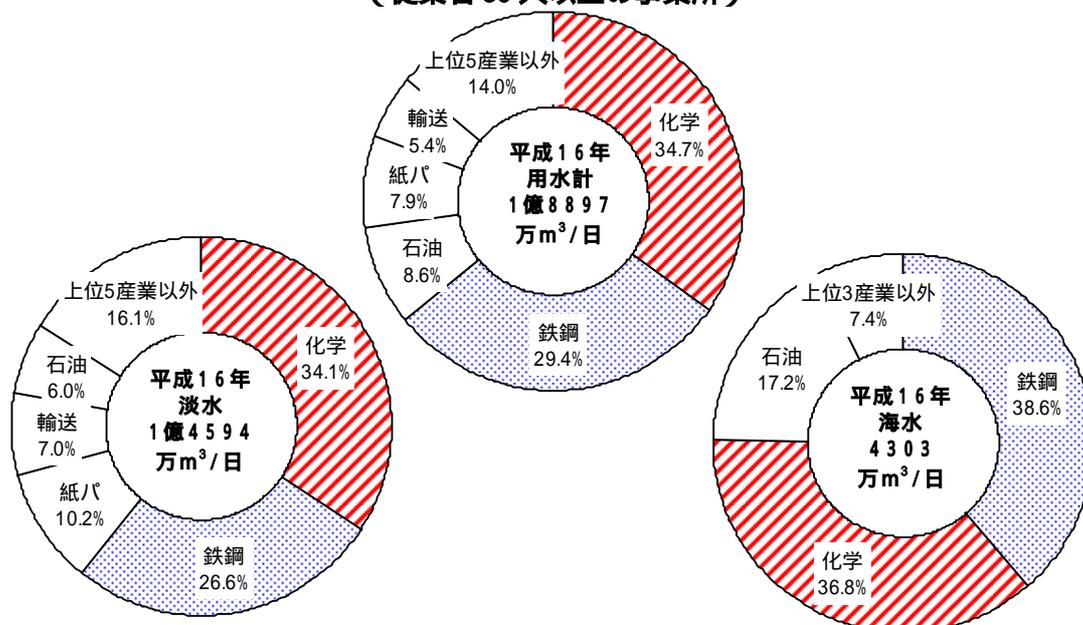
## 1. 産業別の状況

### (1) 用水量合計

用水量を産業別にみると、化学工業（6558 万 $m^3$ 、構成比 34.7%）鉄鋼業（5548 万 $m^3$ 、同 29.4%）の上位 2 産業で用水量の 60%以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1618 万 $m^3$ 、同 8.6%）パルプ・紙・紙加工品製造業（1486 万 $m^3$ 、同 7.9%）輸送用機械器具製造業（1023 万 $m^3$ 、同 5.4%）の順となっている。この 5 産業で用水量の約 86%を占めている（第 6 表、第 9 図）。

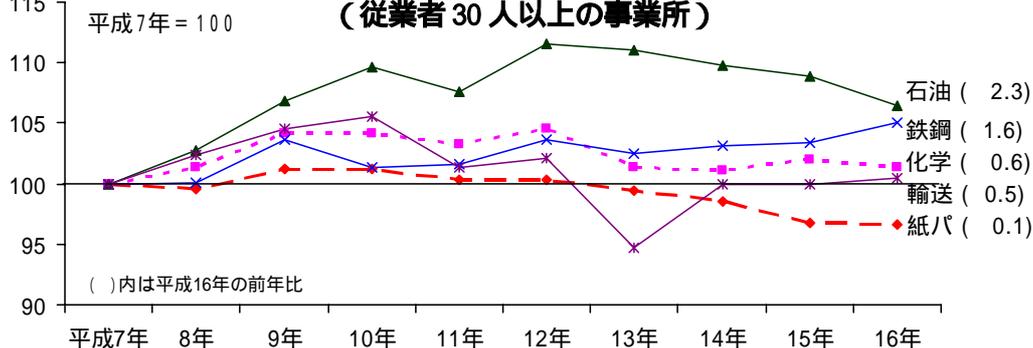
淡水の用水量の多い産業は、化学工業（4976 万 $m^3$ 、淡水に占める構成比 34.1%）鉄鋼業（3885 万 $m^3$ 、同 26.6%）パルプ・紙・紙加工品（1483 万 $m^3$ 、同 10.2%）輸送用機械器具（1016 万 $m^3$ 、同 7.0%）石油製品・石炭製品（877 万 $m^3$ 、同 6.0%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1663 万 $m^3$ 、海水に占める構成比 38.6%）化学工業（1582 万 $m^3$ 、同 36.8%）石油製品・石炭製品製造業（741 万 $m^3$ 、同 17.2%）の上位 3 産業で海水の約 93%を占めている。

第 9 図 用水量の産業別構成比  
(従業員 30 人以上の事業所)



用水量の多い上位 5 産業について前年比をみると、化学工業（前年比 0.6%減）、鉄鋼業（同 1.6%増）、石油製品・石炭製品製造業（同 2.3%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 0.1%減）、輸送用機械器具製造業（同 0.5%増）となっている（第 10 図）。

第 10 図 用水多消費産業の 1 日当たり用水量の推移 (平成 7 年=100)  
(従業員 30 人以上の事業所)



工業用水のほぼ8割を占める淡水の用水量は1億4594万 $m^3$ 、前年比0.1%の増加であった(第6表)。

これを用水量の多い上位5産業についてみると、化学工業(前年比0.5%減)鉄鋼業(同1.1%増)パルプ・紙・紙加工品製造業(同0.0%)輸送用機械器具製造業(同0.5%増)石油製品・石炭製品製造業(同0.0%)となっている。

なお、1事業所当たり淡水用水量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が8万7654 $m^3$ と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業(3万3721 $m^3$ )化学工業(2万3177 $m^3$ )パルプ・紙・紙加工品製造業(9239 $m^3$ )の順となっている。

**第6表 産業別用水量**  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事業所数			用水量合計			1事業所当たり用水量	
	平成16年			平成16年			平成16年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	
合 計	45,971	0.6	100.0	188,969	0.0	100.0	4,111	0.7
09 食料品製造業	7,198	0.6	15.7	5,019	2.1	2.7	702	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	696	0.1	1.5	1,000	2.8	0.5	1,439	3.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	944	2.8	2.1	1,324	1.3	0.7	1,460	4.3
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,921	6.1	4.2	70	1.9	0.0	39	4.6
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	666	3.9	1.4	49	13.2	0.0	76	9.5
14 家具・装備品製造業	657	4.7	1.4	28	7.2	0.0	45	2.8
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,617	0.7	3.5	14,860	0.1	7.9	9,258	0.7
16 印刷・関連業	2,342	1.9	5.1	90	6.9	0.0	39	5.9
17 化学工業	2,149	0.1	4.7	65,575	0.6	34.7	30,543	0.5
18 石油製品・石炭製品製造業	101	1.0	0.2	16,175	2.3	8.6	161,747	1.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,980	0.8	6.5	2,551	7.2	1.3	849	6.4
20 ゴム製品製造業	626	1.3	1.4	984	1.7	0.5	1,594	3.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	173	0.6	0.4	10	3.8	0.0	60	2.6
22 窯業・土石製品製造業	1,781	2.4	3.9	4,088	1.4	2.2	2,351	1.0
23 鉄鋼業	1,143	0.8	2.5	55,475	1.6	29.4	48,156	0.8
24 非鉄金属製造業	781	0.6	1.7	4,006	1.6	2.1	5,162	1.0
25 金属製品製造業	3,960	0.4	8.6	852	0.5	0.5	216	0.0
26 一般機械器具製造業	5,206	2.3	11.3	1,273	9.1	0.7	239	11.1
27 電気機械器具製造業	3,126	2.3	6.8	719	8.6	0.4	236	6.3
28 情報通信機械器具製造業	1,054	5.3	2.3	447	11.9	0.2	448	6.9
29 電子部品・デバイス製造業	2,207	0.2	4.8	3,798	7.0	2.0	1,726	7.2
30 輸送用機械器具製造業	3,220	2.6	7.0	10,233	0.5	5.4	3,097	2.1
31 精密機械器具製造業	876	1.7	1.9	185	1.7	0.1	208	0.2
32 その他の製造業	860	2.7	1.9	160	18.9	0.1	192	16.7

産 業	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成16年			平成16年		平成16年		
	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	145,938	0.1	100.0	3,175	0.8	43,031	0.3	100.0
09 食料品製造業	4,162	1.5	2.9	582	0.9	857	4.7	2.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	996	3.8	0.7	1,433	3.9	4	70.3	0.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,258	3.6	0.9	1,387	0.9	66	5228.6	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	70	1.9	0.0	39	4.6	-	-	-
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	49	13.2	0.0	76	9.5	-	-	-
14 家具・装備品製造業	28	7.2	0.0	45	2.8	-	-	-
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,828	0.0	10.2	9,239	0.7	32	22.2	0.1
16 印刷・関連業	90	6.9	0.1	39	5.9	-	-	-
17 化学工業	49,760	0.5	34.1	23,177	0.4	15,815	0.9	36.8
18 石油製品・石炭製品製造業	8,765	0.0	6.0	87,654	1.0	7,409	4.8	17.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,551	7.3	1.7	849	6.4	-	-	-
20 ゴム製品製造業	984	1.7	0.7	1,594	3.1	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	10	3.8	0.0	60	2.6	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	3,400	0.9	2.3	1,955	1.5	687	3.7	1.6
23 鉄鋼業	38,847	1.1	26.6	33,721	0.3	16,628	2.7	38.6
24 非鉄金属製造業	2,596	2.0	1.8	3,346	1.4	1,410	0.8	3.3
25 金属製品製造業	851	0.6	0.6	216	0.0	1	765.7	0.0
26 一般機械器具製造業	1,220	9.6	0.8	229	11.7	52	5.7	0.1
27 電気機械器具製造業	719	8.6	0.5	236	6.3	-	-	-
28 情報通信機械器具製造業	447	11.9	0.3	448	6.9	-	-	-
29 電子部品・デバイス製造業	3,798	7.0	2.6	1,726	7.2	-	-	-
30 輸送用機械器具製造業	10,162	0.5	7.0	3,076	2.1	70	0.1	0.2
31 精密機械器具製造業	185	1.7	0.1	208	0.2	-	-	-
32 その他の製造業	160	18.8	0.1	192	16.6	-	-	-

## (2) 淡水の水源別用水量

淡水の水源別用水量をみると、回収水（1億1556万 $\text{m}^3$ 、構成比79.2%）がほぼ8割を占め、次いで工業用水道（1241万 $\text{m}^3$ 、同8.5%）、その他の淡水（814万 $\text{m}^3$ 、同5.6%）、井戸水（782万 $\text{m}^3$ 、同5.4%）、上水道（200万 $\text{m}^3$ 、同1.4%）の順となっている（第5表、第7表、第11図）。前年比でみると、工業用水道（前年比0.8%増）、回収水（同0.2%増）が増加し、上水道（同2.5%減）、井戸水（同0.7%減）、その他の淡水（同0.4%減）が減少している。

産業別にみると、

回収水は、化学工業（4220万 $\text{m}^3$ 、回収水に占める構成比36.5%）、鉄鋼業（3519万 $\text{m}^3$ 、同30.5%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（940万 $\text{m}^3$ 、同8.1%）、石油製品・石炭製品製造業（792万 $\text{m}^3$ 、同6.9%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（687万 $\text{m}^3$ 、同5.9%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。

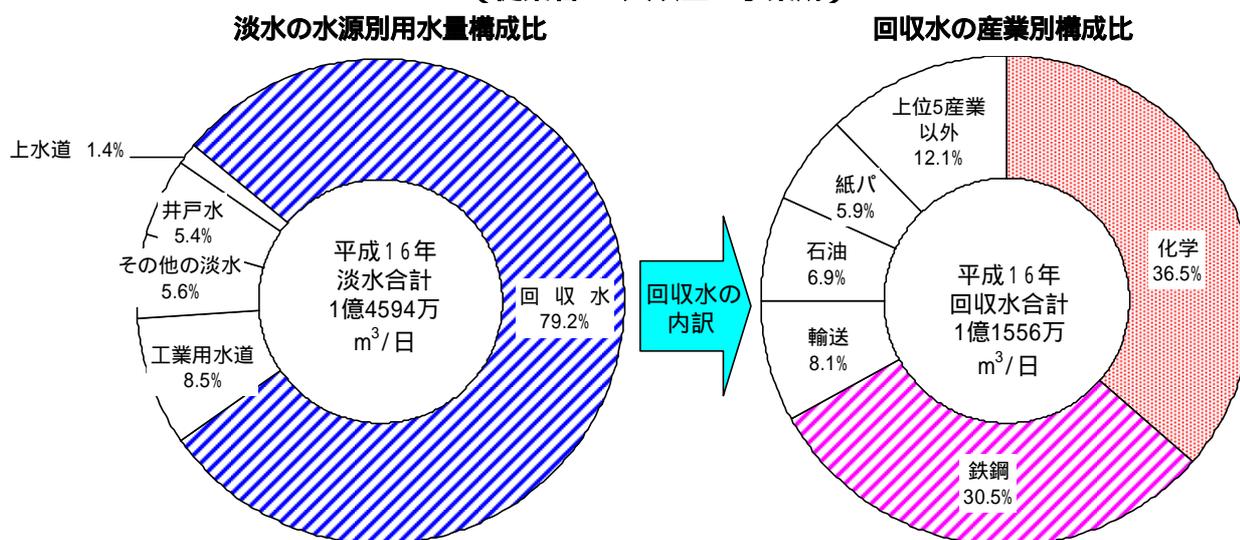
工業用水道は、化学工業（413万 $\text{m}^3$ 、工業用水道に占める構成比33.3%）、鉄鋼業（288万 $\text{m}^3$ 、同23.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（234万 $\text{m}^3$ 、同18.9%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の7割以上を占めている。

その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（440万 $\text{m}^3$ 、その他の淡水に占める構成比54.1%）、化学工業（190万 $\text{m}^3$ 、同23.3%）が群を抜いて多く、この2産業でその他の淡水の8割近くを占めている。

井戸水は、化学工業（134万 $\text{m}^3$ 、井戸水に占める構成比17.2%）、食料品製造業（125万 $\text{m}^3$ 、同16.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（116万 $\text{m}^3$ 、同14.9%）、繊維工業（74万 $\text{m}^3$ 、同9.4%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。

上水道は、食料品製造業（43万 $\text{m}^3$ 、上水道に占める構成比21.6%）、化学工業（19万 $\text{m}^3$ 、同9.3%）、電子部品・デバイス製造業（18万 $\text{m}^3$ 、同9.2%）、輸送用機械器具製造業（17万 $\text{m}^3$ 、同8.4%）、一般機械器具製造業（13万 $\text{m}^3$ 、同6.3%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の5割以上を占めている。

第11図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m<sup>3</sup>/日)

産 業	公 共 水 道						井 戸 水		
	工 業 用 水 道			上 水 道			平 成 1 6 年		
	平 成 1 6 年			平 成 1 6 年			平 成 1 6 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合 計	12,410	0.8	100.0	2,002	2.5	100.0	7,821	0.7	100.0
09 食料品製造業	355	0.2	2.9	433	2.7	21.6	1,253	0.5	16.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	188	3.3	1.5	120	0.4	6.0	446	5.5	5.7
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	177	4.5	1.4	37	4.8	1.9	737	5.0	9.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	3	7.4	0.0	15	11.2	0.7	41	1.2	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	4.0	0.1	17	26.1	0.8	13	2.1	0.2
14 家具・装備品製造業	5	6.9	0.0	8	3.7	0.4	11	8.7	0.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,341	1.5	18.9	56	11.6	2.8	1,162	1.3	14.9
16 印刷・同関連業	7	6.7	0.1	40	1.1	2.0	28	0.5	0.4
17 化学工業	4,132	0.5	33.3	186	1.7	9.3	1,341	0.5	17.2
18 石油製品・石炭製品製造業	820	0.1	6.6	9	3.1	0.5	3	68.5	0.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	98	6.9	0.8	84	9.1	4.2	498	2.3	6.4
20 ゴム製品製造業	33	1.0	0.3	19	4.5	1.0	144	3.3	1.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	4.3	0.0	2	4.5	0.1	6	5.4	0.1
22 窯業・土石製品製造業	205	0.5	1.7	78	2.8	3.9	334	4.1	4.3
23 鉄鋼業	2,875	2.1	23.2	94	4.2	4.7	173	0.6	2.2
24 非鉄金属製造業	241	0.0	1.9	49	4.5	2.4	201	1.7	2.6
25 金属製品製造業	116	5.4	0.9	121	6.2	6.0	209	2.5	2.7
26 一般機械器具製造業	63	1.7	0.5	127	16.2	6.3	195	0.0	2.5
27 電気機械器具製造業	96	6.2	0.8	78	9.2	3.9	181	0.2	2.3
28 情報通信機械器具製造業	23	16.4	0.2	35	7.1	1.8	30	4.5	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	328	6.7	2.6	184	3.6	9.2	438	0.3	5.6
30 輸送用機械器具製造業	286	0.8	2.3	167	11.1	8.4	294	3.0	3.8
31 精密機械器具製造業	5	17.2	0.0	26	2.5	1.3	55	4.0	0.7
32 その他の製造業	4	5.1	0.0	16	5.8	0.8	26	3.5	0.3

(単位:千m<sup>3</sup>/日)

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平 成 1 6 年			平 成 1 6 年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	前年比 (%)	構成比 (%)		
合 計	8,144	0.4	100.0	115,561	0.2	100.0
09 食料品製造業	492	3.0	6.0	1,629	1.8	1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	46	28.3	0.6	195	5.2	0.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	117	1.8	1.4	189	2.2	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6	20.2	0.1	5	5.4	0.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	54.9	0.0	6	9.9	0.0
14 家具・装備品製造業	0	16.1	0.0	4	9.2	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,402	0.1	54.1	6,867	0.4	5.9
16 印刷・同関連業	1	65.6	0.0	14	23.3	0.0
17 化学工業	1,900	1.1	23.3	42,200	0.5	36.5
18 石油製品・石炭製品製造業	14	9.4	0.2	7,919	0.1	6.9
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	197	6.5	2.4	1,674	10.5	1.4
20 ゴム製品製造業	12	24.2	0.1	775	2.3	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0	0.0	1	3.1	0.0
22 窯業・土石製品製造業	160	0.5	2.0	2,623	0.6	2.3
23 鉄鋼業	516	0.4	6.3	35,189	1.1	30.5
24 非鉄金属製造業	150	12.4	1.8	1,956	1.7	1.7
25 金属製品製造業	26	4.0	0.3	379	0.4	0.3
26 一般機械器具製造業	24	0.3	0.3	811	11.4	0.7
27 電気機械器具製造業	26	38.1	0.3	337	17.6	0.3
28 情報通信機械器具製造業	1	14.8	0.0	358	14.7	0.3
29 電子部品・デバイス製造業	14	4.2	0.2	2,835	9.0	2.5
30 輸送用機械器具製造業	15	37.6	0.2	9,401	0.3	8.1
31 精密機械器具製造業	13	9.2	0.2	87	1.7	0.1
32 その他の製造業	8	19.2	0.1	106	26.5	0.1

### (3) 淡水の用途別用水量

淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億1449万 $m^3$ 、構成比78.5%）が約8割を占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2429万 $m^3$ 、同16.6%）、その他の淡水（483万 $m^3$ 、同3.3%）の順となっており、ボイラ用水（182万 $m^3$ 、同1.2%）、原料用水（52万 $m^3$ 、同0.4%）の割合はわずかなものとなっている（第8表、第12図）。

前年比でみると、原料用水（前年比4.0%減）、ボイラ用水（同0.3%減）、製品処理用水及び洗じょう用水（同0.2%減）で減少、その他の淡水（同0.0%）で横ばいとなったものの、ウエイトの大きい冷却・温調用水（同0.2%増）では増加となっている。

用途別にみると、

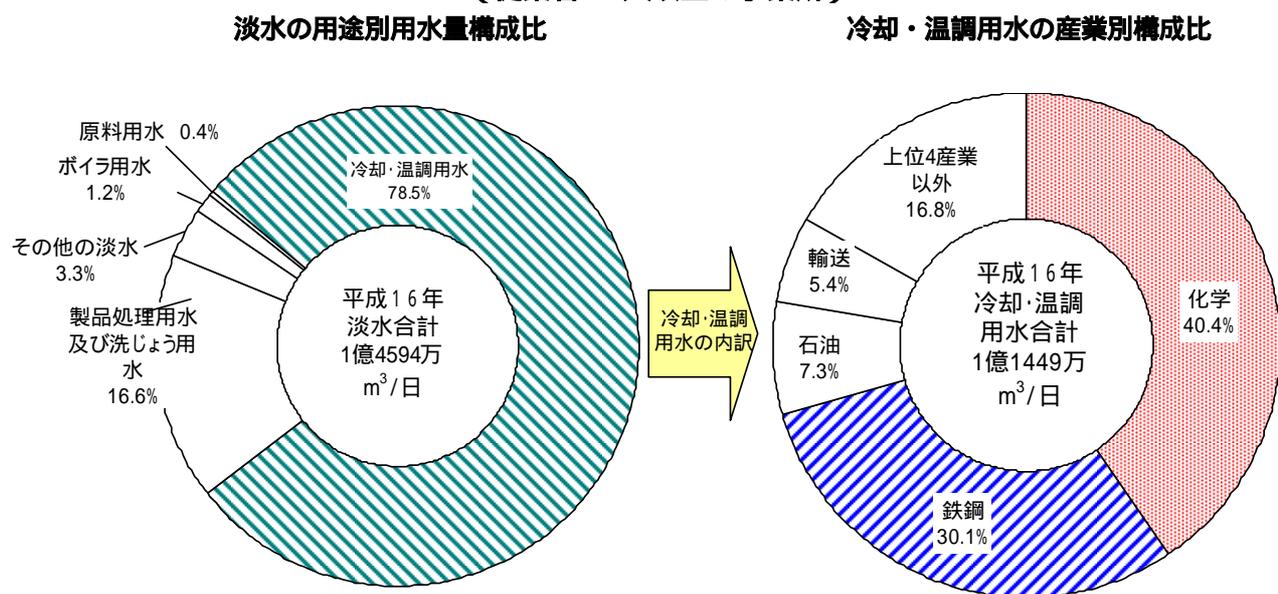
冷却・温調用水は、化学工業（4630万 $m^3$ 、冷却・温調用水に占める構成比40.4%）、鉄鋼業（3446万 $m^3$ 、同30.1%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の約7割を占める。次いで石油製品・石炭製品製造業（836万 $m^3$ 、同7.3%）、輸送用機械器具製造業（617万 $m^3$ 、同5.4%）の順となっている。

製品処理用及び洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1156万 $m^3$ 、製品処理用及び洗じょう用水に占める構成比47.6%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（333万 $m^3$ 、同13.7%）、鉄鋼業（304万 $m^3$ 、同12.5%）、化学工業（183万 $m^3$ 、同7.5%）、食料品製造業（124万 $m^3$ 、同5.1%）の順となっている。

ボイラ用水は、化学工業（59万 $m^3$ 、ボイラ用水に占める構成比32.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（32万 $m^3$ 、同17.8%）、石油製品・石炭製品製造業（22万 $m^3$ 、同11.9%）、食料品製造業（18万 $m^3$ 、同9.9%）の順となっている。

原料用水は、食料品製造業（21万 $m^3$ 、原料用水に占める構成比40.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（15万 $m^3$ 、同28.4%）、化学工業（11万 $m^3$ 、同22.1%）、窯業・土石製品製造業（4万 $m^3$ 、同8.6%）の順、この上位4産業で原料用水のほとんどを占めている。

第12図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却・温調用水の産業別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第8表 淡水の産業別・用途別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位:千m<sup>3</sup>/日)

産 業	ボ イ ラ 用 水			原 料 用 水			製 品 処 理 用 水 及 び 洗 じ ょ う 用 水		
	平 成 1 6 年			平 成 1 6 年			平 成 1 6 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,819	0.3	100.0	515	4.0	100.0	24,288	0.2	100.0
09 食料品製造業	179	1.2	9.9	207	1.7	40.2	1,242	2.7	5.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	49	1.9	2.7	146	3.2	28.4	350	2.9	1.4
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	57	7.1	3.1	0	69.0	0.0	594	2.0	2.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	7	6.0	0.4	-	-	0.0	19	5.6	0.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	17	20.3	0.9	0	0.0	0.0	10	19.0	0.0
14 家具・装備品製造業	3	2.5	0.2	-	-	0.0	7	11.0	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	324	1.9	17.8	0	97.6	0.1	11,559	0.2	47.6
16 印刷・同関連業	5	8.3	0.3	0	200.0	0.0	20	7.4	0.1
17 化学工業	586	0.3	32.2	114	1.7	22.1	1,833	0.8	7.5
18 石油製品・石炭製品製造業	217	1.5	11.9	1	25.8	0.1	38	4.1	0.2
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35	1.0	1.9	1	15.2	0.1	142	26.3	0.6
20 ゴム製品製造業	22	5.4	1.2	0	-	0.0	21	22.7	0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	2.2	0.0	-	-	0.0	7	3.3	0.0
22 窯業・土石製品製造業	55	3.3	3.0	44	4.6	8.6	453	1.0	1.9
23 鉄鋼業	108	3.3	5.9	0	-	0.0	3,039	0.6	12.5
24 非鉄金属製造業	24	10.1	1.3	-	-	0.0	202	0.0	0.8
25 金属製品製造業	19	3.6	1.0	0	15.0	0.0	270	1.0	1.1
26 一般機械器具製造業	15	2.5	0.8	0	382.9	0.0	139	3.3	0.6
27 電気機械器具製造業	12	1.6	0.7	-	-	0.0	163	6.0	0.7
28 情報通信機械器具製造業	4	4.6	0.2	-	-	0.0	37	25.2	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	30	0.7	1.7	0	250.0	0.0	724	1.5	3.0
30 輸送用機械器具製造業	43	1.9	2.4	0	0.0	0.0	3,326	1.3	13.7
31 精密機械器具製造業	3	13.1	0.2	1	20.1	0.2	42	5.1	0.2
32 その他の製造業	2	14.0	0.1	0	5.4	0.0	51	18.8	0.2

(単位:千m<sup>3</sup>/日)

産 業	冷 却 ・ 温 調 用 水			そ の 他 の 淡 水		
	平 成 1 6 年			平 成 1 6 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	114,489	0.2	100.0	4,826	0.0	100.0
09 食料品製造業	2,219	0.7	1.9	315	3.7	6.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	390	3.9	0.3	61	11.0	1.3
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	556	4.6	0.5	51	8.4	1.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	26	1.8	0.0	17	7.7	0.4
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	14	1.2	0.0	8	11.4	0.2
14 家具・装備品製造業	10	7.0	0.0	8	5.4	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,487	0.7	2.2	457	0.9	9.5
16 印刷・同関連業	42	8.7	0.0	23	2.6	0.5
17 化学工業	46,295	0.6	40.4	933	3.0	19.3
18 石油製品・石炭製品製造業	8,363	0.0	7.3	147	3.8	3.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,274	6.5	2.0	99	5.4	2.0
20 ゴム製品製造業	906	1.3	0.8	35	7.5	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	6.1	0.0	1	6.0	0.0
22 窯業・土石製品製造業	2,745	0.7	2.4	103	3.9	2.1
23 鉄鋼業	34,458	1.3	30.1	1,243	0.2	25.7
24 非鉄金属製造業	2,301	1.5	2.0	70	24.3	1.4
25 金属製品製造業	482	0.5	0.4	80	1.3	1.6
26 一般機械器具製造業	870	11.6	0.8	197	5.0	4.1
27 電気機械器具製造業	442	11.5	0.4	101	0.1	2.1
28 情報通信機械器具製造業	372	15.5	0.3	33	3.3	0.7
29 電子部品・デバイス製造業	2,865	9.1	2.5	179	0.4	3.7
30 輸送用機械器具製造業	6,167	1.5	5.4	626	0.1	13.0
31 精密機械器具製造業	118	2.4	0.1	21	10.4	0.4
32 その他の製造業	88	22.8	0.1	19	5.7	0.4

## 2. 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、用水量は従業者 1000 人以上規模（6774 万 $m^3$ 、構成比 35.8%）が最も多く、次いで 500～999 人規模（3955 万 $m^3$ 、同 20.9%）、300～499 人規模（3289 万 $m^3$ 、同 17.4%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が 7 割以上を占めている（第 9 表）

前年比でみると、100～199 人規模（前年比 7.4%減）、1000 人以上規模（同 6.3%減）、300～499 人規模（同 5.8%減）で減少、200～299 人規模（同 32.6%増）、500～999 人規模（同 9.9%増）、50～99 人規模（同 1.9%増）、30～49 人規模（同 0.4%増）で増加となっている。

また、1 事業所当たり用水量は、従業者規模が大きくなるにつれ用水量も多く、前年比でみると、200～299 人規模（前年比 30.6%増）、500～999 人規模（同 12.7%増）などで増加したものの、1000 人以上規模（同 9.7%減）、100～199 人規模（同 8.5%減）、300～499 人規模（同 6.9%減）で減少となっている。

**第 9 表 従業者規模別用水量  
（従業者 30 人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数			用水量合計				1事業所当たり用水量	
	平成16年			平成16年				平成16年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)		
合計	45,971	0.6	100.0	188,969	0.0	100.0	4,111	0.7	
30～49人	16,374	1.6	35.6	3,576	0.4	1.9	218	1.9	
50～99人	15,929	1.0	34.7	8,373	1.9	4.4	526	2.9	
100～199人	8,080	1.2	17.6	18,855	7.4	10.0	2,334	8.5	
200～299人	2,418	1.5	5.3	17,995	32.6	9.5	7,442	30.6	
300～499人	1,732	1.2	3.8	32,887	5.8	17.4	18,988	6.9	
500～999人	978	2.5	2.1	39,545	9.9	20.9	40,434	12.7	
1000人以上	460	3.8	1.0	67,738	6.3	35.8	147,257	9.7	

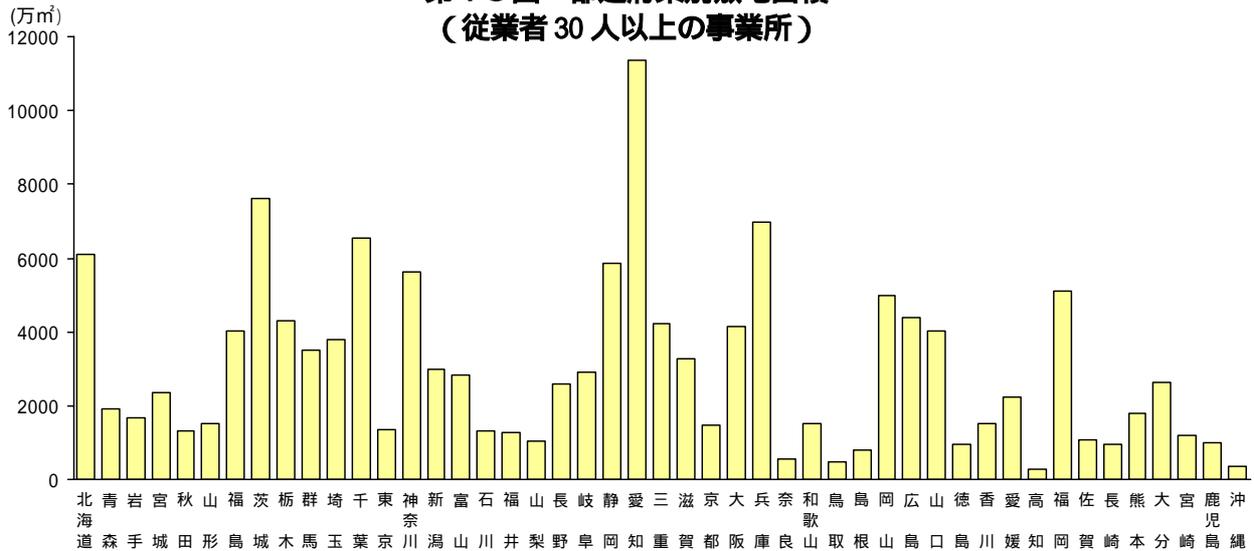
従業者規模	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成16年			平成16年		平成16年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
合計	145,938	0.1	100.0	3,175	0.8	43,031	0.3	100.0
30～49人	3,147	0.2	2.2	192	1.8	430	1.9	1.0
50～99人	6,606	2.6	4.5	415	1.6	1,767	22.9	4.1
100～199人	15,979	3.8	10.9	1,978	4.9	2,876	23.6	6.7
200～299人	14,556	26.8	10.0	6,020	24.9	3,439	64.3	8.0
300～499人	24,368	3.8	16.7	14,069	4.9	8,519	11.2	19.8
500～999人	31,212	7.8	21.4	31,915	10.6	8,332	18.7	19.4
1000人以上	50,070	6.3	34.3	108,848	9.8	17,668	6.1	41.1

・都道府県別の状況

1. 敷地面積

事業所の敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1374万㎡、構成比8.1%）、茨城（7623万㎡、同5.5%）、兵庫（6992万㎡、同5.0%）、千葉（6529万㎡、同4.7%）、北海道（6080万㎡、同4.4%）、静岡（5878万㎡、同4.2%）、神奈川（5620万㎡、同4.0%）であった（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積  
（従業員30人以上の事業所）



前年比で見ると、沖縄（前年比 18.4%減）、鳥取（同 3.7%減）、宮城（同 2.6%減）、東京（同 2.5%減）など 29 県が減少し、秋田（同 11.0%増）、奈良（同 2.7%増）、福島（同 1.8%増）、和歌山（同 1.7%増）など 17 県が増加、香川（同 0.0%）は横ばいとなっている（第10表、第14図）。

なお、沖縄の大幅な減少は石油精製工場の閉鎖による影響である。

第14図 都道府県別敷地面積の前年比  
（従業員30人以上の事業所）



第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

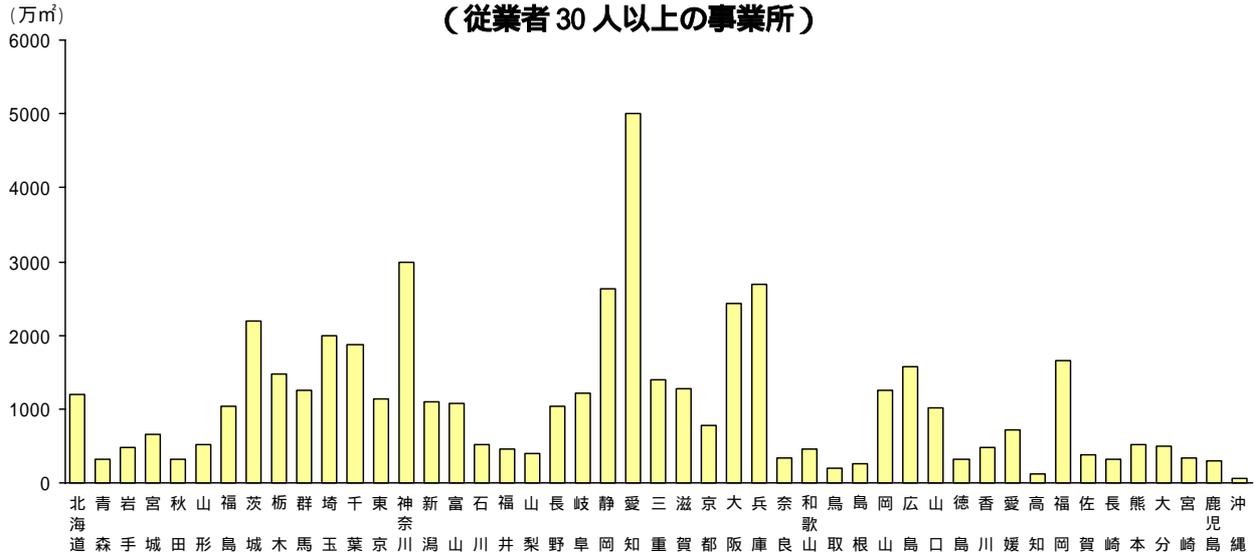
(単位:千㎡)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	平成16年			平成16年			平成16年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,397,070	0.4	100.0	374,978	0.1	100.0	503,176	0.2	100.0
1 北海道	60,804	0.7	4.4	9,486	1.9	2.5	11,998	1.2	2.4
2 青森	18,992	1.1	1.4	2,290	0.0	0.6	3,258	0.0	0.6
3 岩手	16,939	1.5	1.2	3,660	0.6	1.0	4,726	4.2	0.9
4 宮城	23,586	2.6	1.7	5,279	0.8	1.4	6,659	0.8	1.3
5 秋田	13,191	11.0	0.9	2,728	2.5	0.7	3,281	2.2	0.7
6 山形	15,210	1.1	1.1	3,961	1.5	1.1	5,191	1.7	1.0
7 福島	40,398	1.8	2.9	8,215	2.5	2.2	10,341	2.8	2.1
8 茨城	76,229	2.2	5.5	17,351	0.4	4.6	21,874	0.5	4.3
9 栃木	43,130	1.2	3.1	12,137	0.3	3.2	14,814	0.4	2.9
10 群馬	35,050	1.1	2.5	10,065	0.1	2.7	12,523	0.1	2.5
11 埼玉	37,777	1.2	2.7	13,639	0.4	3.6	19,910	0.3	4.0
12 千葉	65,293	0.5	4.7	14,592	1.1	3.9	18,752	1.9	3.7
13 東京	13,390	2.5	1.0	5,963	2.3	1.6	11,327	4.0	2.3
14 神奈川	56,200	1.2	4.0	19,798	2.1	5.3	29,835	1.7	5.9
15 新潟	29,982	1.1	2.1	7,917	1.2	2.1	10,931	0.9	2.2
16 富山	28,107	1.4	2.0	8,233	0.1	2.2	10,843	0.3	2.2
17 石川	13,232	0.7	0.9	3,967	2.2	1.1	5,196	2.1	1.0
18 福井	12,577	0.1	0.9	3,371	0.4	0.9	4,626	0.9	0.9
19 山梨	10,306	0.9	0.7	2,830	2.6	0.8	4,004	3.6	0.8
20 長野	25,775	0.8	1.8	7,465	0.6	2.0	10,427	0.7	2.1
21 岐阜	29,113	1.8	2.1	9,329	0.0	2.5	12,084	0.2	2.4
22 静岡	58,782	0.2	4.2	19,357	0.1	5.2	26,409	0.5	5.2
23 愛知	113,744	0.4	8.1	37,371	0.3	10.0	50,075	0.0	10.0
24 三重	42,132	1.5	3.0	10,521	0.8	2.8	13,899	0.9	2.8
25 滋賀	32,761	0.7	2.3	9,856	1.2	2.6	12,780	1.5	2.5
26 京都	14,567	1.0	1.0	5,179	1.4	1.4	7,835	0.4	1.6
27 大阪	41,605	1.5	3.0	15,840	1.4	4.2	24,304	0.2	4.8
28 兵庫	69,919	1.7	5.0	20,059	0.5	5.3	26,971	0.7	5.4
29 奈良	5,709	2.7	0.4	2,181	1.5	0.6	3,294	1.9	0.7
30 和歌山	15,269	1.7	1.1	3,702	4.9	1.0	4,657	4.1	0.9
31 鳥取	4,796	3.7	0.3	1,532	0.0	0.4	2,090	2.2	0.4
32 島根	7,820	1.0	0.6	2,079	4.3	0.6	2,673	2.9	0.5
33 岡山	49,767	0.3	3.6	10,227	0.2	2.7	12,587	0.7	2.5
34 広島	43,886	1.3	3.1	12,460	0.1	3.3	15,718	0.1	3.1
35 山口	40,400	0.3	2.9	8,266	0.3	2.2	10,259	0.3	2.0
36 徳島	9,463	0.7	0.7	2,218	1.7	0.6	3,104	3.6	0.6
37 香川	15,031	0.0	1.1	3,958	0.5	1.1	4,811	0.8	1.0
38 愛媛	22,209	0.6	1.6	5,228	1.1	1.4	7,156	0.4	1.4
39 高知	2,836	2.4	0.2	873	4.2	0.2	1,190	3.7	0.2
40 福岡	51,152	0.2	3.7	12,966	0.6	3.5	16,465	0.0	3.3
41 佐賀	10,611	0.5	0.8	3,117	0.3	0.8	3,882	0.7	0.8
42 長崎	9,652	1.9	0.7	2,497	0.5	0.7	3,266	0.1	0.6
43 熊本	17,918	1.5	1.3	4,062	0.9	1.1	5,140	1.1	1.0
44 大分	26,273	0.4	1.9	3,814	0.2	1.0	4,966	0.1	1.0
45 宮崎	11,789	0.1	0.8	2,605	0.6	0.7	3,417	1.4	0.7
46 鹿児島	9,994	1.1	0.7	2,187	3.7	0.6	2,941	3.0	0.6
47 沖縄	3,705	18.4	0.3	549	0.2	0.1	689	1.7	0.1

## 2. 延べ建築面積

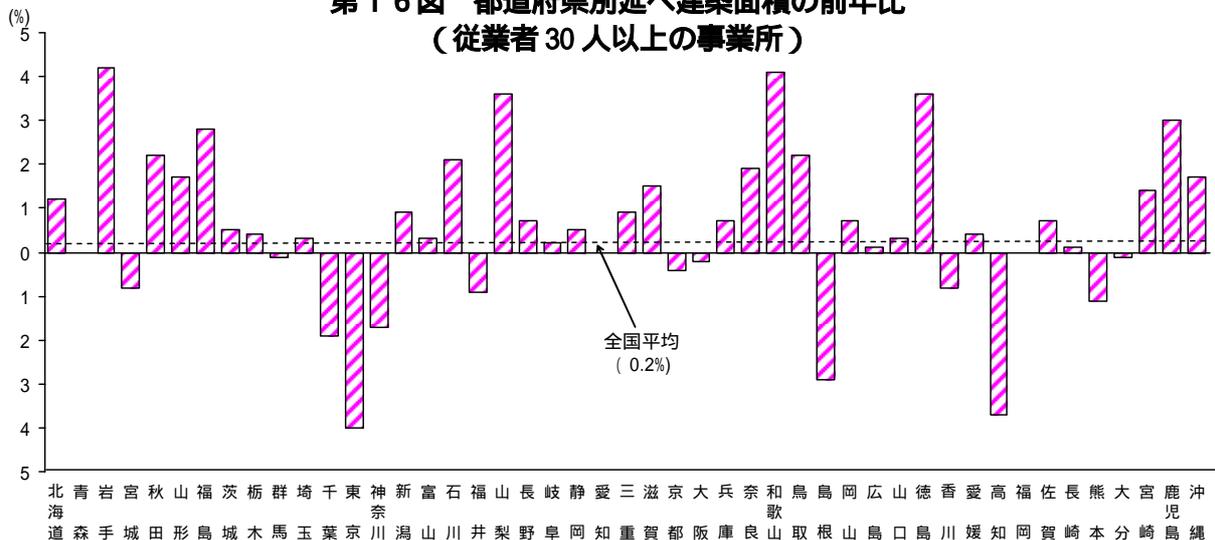
事業所の延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5008 万㎡、構成比 10.0%）が最も大きく、次いで神奈川（2984 万㎡、同 5.9%）、兵庫（2697 万㎡、同 5.4%）、静岡（2641 万㎡、同 5.2%）、大阪（2430 万㎡、同 4.8%）、茨城（2187 万㎡、同 4.3%）、埼玉（1991 万㎡、同 4.0%）、千葉（1875 万㎡、同 3.7%）などである（第 10 表、第 15 図）。

第 15 図 都道府県別延べ建築面積  
（従業者 30 人以上の事業所）



前年比でみると、岩手（前年比 4.2%増）和歌山（同 4.1%増）山梨、徳島（ともに同 3.6%増）鹿児島（同 3.0%増）福島（同 2.8%増）鳥取（同 2.2%増）など 31 県が増加し、東京（同 4.0%減）高知（同 3.7%減）島根（同 2.9%減）千葉（同 1.9%減）神奈川（同 1.7%減）熊本（同 1.1%減）福井（同 0.9%減）など 13 県が減少、3 県が前年比横ばいとなっている（第 10 表、第 16 図）。

第 16 図 都道府県別延べ建築面積の前年比  
（従業者 30 人以上の事業所）

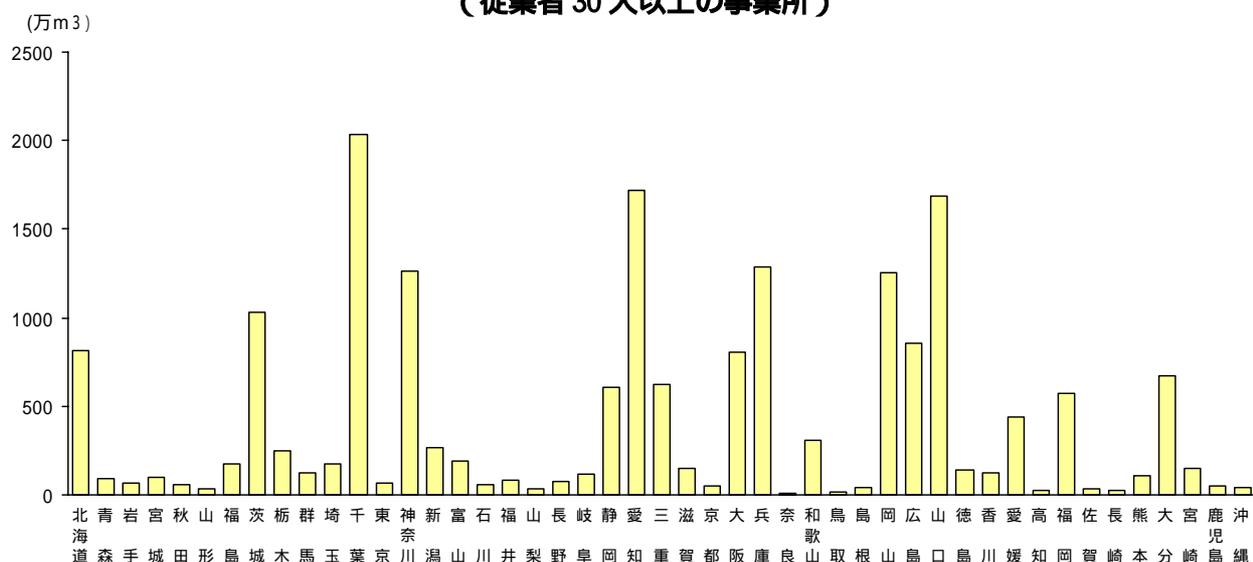


### 3. 工業用水の状況

都道府県別にみると、用水量が多いのは、千葉（2033万 $m^3$ 、構成比10.8%）、愛知（1722万 $m^3$ 、同9.1%）、山口（1683万 $m^3$ 、同8.9%）、兵庫（1291万 $m^3$ 、同6.8%）、神奈川（1266万 $m^3$ 、同6.7%）、岡山（1256万 $m^3$ 、同6.6%）、茨城（1034万 $m^3$ 、同5.5%）などである（第11表、第17図）。

各都道府県の内訳をみると、千葉、神奈川は化学工業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、茨城、兵庫は鉄鋼業、化学工業、愛知は鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、岡山は化学工業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業、山口は化学工業、石油製品・石炭製品製造業が大きな割合を占めている。

第17図 都道府県別1日当たり用水量  
（従業者30人以上の事業所）



第11表 都道府県別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位: 千m<sup>3</sup>/日)

都道府県	用水量合計			淡水			海水		
	平成16年			平成16年			平成16年		
	前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)	
合計	188,969	0.0	100.0	145,938	0.1	100.0	43,031	0.3	100.0
1 北海道	8,135	1.6	4.3	6,432	2.4	4.4	1,704	1.3	4.0
2 青森	903	1.8	0.5	879	1.8	0.6	24	0.2	0.1
3 岩手	639	0.8	0.3	417	0.3	0.3	222	1.6	0.5
4 宮城	1,018	1.0	0.5	1,016	1.1	0.7	2	45.9	0.0
5 秋田	589	4.7	0.3	361	1.8	0.2	227	9.6	0.5
6 山形	296	9.0	0.2	296	9.0	0.2	-	-	-
7 福島	1,728	0.2	0.9	1,183	0.0	0.8	545	0.6	1.3
8 茨城	10,340	0.8	5.5	7,887	0.5	5.4	2,453	5.3	5.7
9 栃木	2,501	1.1	1.3	2,501	1.1	1.7	-	-	-
10 群馬	1,214	2.5	0.6	1,214	2.5	0.8	-	-	-
11 埼玉	1,751	0.9	0.9	1,751	0.9	1.2	-	-	-
12 千葉	20,332	0.4	10.8	12,343	0.3	8.5	7,988	0.6	18.6
13 東京	680	5.3	0.4	680	5.3	0.5	-	-	-
14 神奈川	12,655	0.1	6.7	9,022	0.8	6.2	3,633	1.6	8.4
15 新潟	2,688	0.4	1.4	2,688	0.4	1.8	-	-	-
16 富山	1,925	0.3	1.0	1,925	0.3	1.3	-	-	-
17 石川	559	2.1	0.3	559	2.1	0.4	-	-	-
18 福井	834	0.3	0.4	834	0.3	0.6	-	-	-
19 山梨	324	3.2	0.2	324	3.2	0.2	-	-	-
20 長野	735	4.4	0.4	735	4.4	0.5	-	-	-
21 岐阜	1,136	2.3	0.6	1,136	2.3	0.8	-	-	-
22 静岡	6,024	0.1	3.2	5,942	0.2	4.1	82	6.3	0.2
23 愛知	17,219	0.3	9.1	13,810	1.3	9.5	3,409	4.2	7.9
24 三重	6,258	1.4	3.3	5,291	1.8	3.6	967	0.5	2.2
25 滋賀	1,512	1.8	0.8	1,512	1.8	1.0	-	-	-
26 京都	486	0.5	0.3	486	0.5	0.3	-	-	-
27 大阪	8,038	3.2	4.3	7,359	0.8	5.0	679	40.4	1.6
28 兵庫	12,914	3.0	6.8	8,580	0.6	5.9	4,334	7.6	10.1
29 奈良	67	0.5	0.0	67	0.5	0.0	-	-	-
30 和歌山	3,053	0.5	1.6	2,087	0.4	1.4	966	0.8	2.2
31 鳥取	182	2.3	0.1	182	2.3	0.1	0	0.0	0.0
32 島根	417	0.8	0.2	414	0.8	0.3	2	0.0	0.0
33 岡山	12,563	2.2	6.6	10,472	1.9	7.2	2,091	3.3	4.9
34 広島	8,542	0.8	4.5	7,307	0.7	5.0	1,235	1.2	2.9
35 山口	16,833	0.6	8.9	9,587	2.2	6.6	7,246	1.4	16.8
36 徳島	1,402	1.8	0.7	1,301	1.9	0.9	100	0.0	0.2
37 香川	1,232	0.7	0.7	648	0.7	0.4	584	0.7	1.4
38 愛媛	4,367	2.0	2.3	3,506	1.6	2.4	861	3.6	2.0
39 高知	277	3.4	0.1	191	4.9	0.1	86	0.1	0.2
40 福岡	5,763	0.5	3.0	4,654	0.0	3.2	1,110	2.4	2.6
41 佐賀	348	4.6	0.2	348	4.6	0.2	1	0.4	0.0
42 長崎	246	1.6	0.1	76	2.7	0.1	170	1.1	0.4
43 熊本	1,110	2.1	0.6	1,110	2.1	0.8	1	0.0	0.0
44 大分	6,722	2.7	3.6	4,606	0.6	3.2	2,117	9.2	4.9
45 宮崎	1,469	1.9	0.8	1,436	2.0	1.0	33	0.7	0.1
46 鹿児島	525	6.0	0.3	470	4.6	0.3	55	19.9	0.1
47 沖縄	414	35.1	0.2	311	42.5	0.2	104	5.5	0.2

< 参考 > 新潟県中越地震で除外した地域の産業構造

平成 16 年工業統計調査は、同年 12 月 31 日現在で従業者 4 人以上の事業所を対象に実施したが、同年 10 月 23 日に発生した「平成 16 年(2004 年)新潟県中越地震」(以下、「新潟県中越地震」とする。)の影響により、被害が甚大であった新潟県十日町市(平成 16 年時点、川西町、中里村、松代町、松之山町を除く)、川口町、山古志村(平成 17 年 4 月に合併して現長岡市の一部となった。)の 3 市町村に存在する事業所については調査対象から除外された。

その後、真の我が国工業の実態を明らかにし、国及び地方公共団体が実施する各種行政施策の基礎資料とするために平成 17 年 11 月に「新潟県中越大震災に伴う平成 16 年工業統計調査の捕捉調査」(承認統計調査 No.26273、No.26274)を実施したことにより、当該地域の平成 16 年数値が明らかになったが、当該調査は調査対象の負担軽減を考慮し、用地・用水に関する調査項目を設定していない。

そのため、本稿では平成 16 年数値の前年比較を行う対象である 15 年数値から、当該地域の数値を控除して前年比を算出した。

平成 15 年における当該地域の実績は、以下のとおりである。

新潟県中越地震で平成 16 年工業統計調査を除外した地域の用地構造(平成 15 年)

産業・従業者規模・工業地区	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所 敷地面積	事業所 建築面積	事業所延べ 建築面積
		人	万円	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
産業合計	34	2,484	3,759,140	281,987	94,927	167,229
09 食料品製造業	6	338	664,588	51,834	12,818	17,494
10 飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	921	1,093,856	120,031	42,432	83,726
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1	124	-	-	-	-
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	-	-	-	-	-	-
14 家具・装備品製造業	-	-	-	-	-	-
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-
16 印刷・同関連業	1	43	-	-	-	-
17 化学工業	-	-	-	-	-	-
18 石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1	72	-	-	-	-
20 ゴム製品製造業	1	134	-	-	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石製品製造業	-	-	-	-	-	-
23 鉄鋼業	-	-	-	-	-	-
24 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
25 金属製品製造業	-	-	-	-	-	-
26 一般機械器具製造業	2	110	-	-	-	-
27 電気機械器具製造業	4	351	625,552	39,070	12,408	16,099
28 情報通信機械器具製造業	1	56	-	-	-	-
29 電子部品・デバイス製造業	3	157	238,879	12,814	2,840	5,005
30 輸送用機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 精密機械器具製造業	1	91	-	-	-	-
32 その他の製造業	2	87	-	-	-	-
従業者規模合計	34	2,484	3,759,140	281,987	94,927	167,229
30～49人	11	453	780,582	60,799	18,215	31,264
50～99人	16	1,076	1,919,818	131,550	39,028	59,992
100～199人	6	741	-	-	-	-
200～299人	1	214	-	-	-	-
300～499人	-	-	-	-	-	-
500～999人	-	-	-	-	-	-
1000人以上	-	-	-	-	-	-
工業地区合計	34	2,484	3,759,140	281,987	94,927	167,229
89 長岡・北魚沼地区	6	361	898,580	58,501	21,861	25,422
92 十日町・魚沼地区	28	2,123	2,860,560	223,486	73,066	141,807

